



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月2日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務・法務担当 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	211,630	3.7	7,284	25.0	8,226	15.5	5,403	79.2
2017年3月期	204,033	△2.0	5,829	△13.0	7,120	△8.5	3,015	△31.0

(注) 包括利益 2018年3月期 4,725百万円 (41.2%) 2017年3月期 3,345百万円 (△3.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	65.49	—	4.3	4.5	3.4
2017年3月期	36.00	—	2.3	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 148百万円 2017年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	187,405	127,352	67.7	1,537.59
2017年3月期	176,708	127,392	71.9	1,540.12

(参考) 自己資本 2018年3月期 126,866百万円 2017年3月期 127,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	16,394	△2,915	△5,840	39,050
2017年3月期	9,488	△7,147	△7,457	31,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,997	166.7	3.9
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,952	91.6	3.9
2019年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		72.8	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	1.6	9,000	23.6	10,000	21.6	6,800	25.8	82.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	84,050,105株	2017年3月期	84,050,105株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,540,020株	2017年3月期	1,538,020株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	82,511,064株	2017年3月期	83,773,625株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2018年5月2日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料および説明会の模様（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループは、経営資源の配分および業績評価について、2018年3月期を初年度とする「2017中期経営計画」に合わせた管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

[売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比3.7%増加の2,116億30百万円、売上総利益は前期比1.8%増加の673億69百万円となりました。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は前期比0.4%減少の600億85百万円、営業利益は前期比25.0%増加の72億84百万円となりました。

国内でオートバックスチェーンの店舗を運営する連結対象子会社の株式譲渡に伴い、販売費及び一般管理費は全体として減少いたしました。当該株式譲渡の対象となった子会社の2017年3月期における販売費及び一般管理費の合計額は23億10百万円であります。それ以外の要因といたしましては、オートバックスチェーンのITシステムに関わる減価償却の減少、業績連動型のインセンティブ報酬などによる人件費の増加などが挙げられます。

[営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、前期比5.0%減少の29億91百万円となりました。営業外費用はロジスティクスセンターの設備に関わる固定資産除却損が増加したことなどにより、前期比10.4%増加の20億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比15.5%増加の82億26百万円となりました。

[特別利益、特別損失]

特別利益は、投資有価証券売却益14億77百万円、特別損失は連結対象子会社の事業譲渡に伴う関係会社整理損、店舗やソフトウェアの減損損失など14億49百万円であります。

[法人税等合計]

当連結会計年度の法人税等合計は前期比13億92百万円増加の28億69百万円となりました。これは主に連結対象子会社の事業譲渡などに伴い法人税等調整額を計上し税負担が減少した一方、税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税が増加したことによるものであります。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比79.2%増加の54億3百万円となりました。

1株当たり当期純利益は65.49円となりました。また、売上高当期純利益率は前期の1.5%から2.6%、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の2.3%から4.3%へと、それぞれ改善いたしました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

[国内オートバックス事業]

当セグメントの売上高は、2017年2月と4月に、オートバックスチェーンの店舗を運営する連結対象子会社の株式をフランチャイズチェーン加盟法人に譲渡したことなどにより、前期比0.5%減少の1,786億8百万円となりました。売上総利益は、当社からの店舗の仕入原価率を低下させたことなどにより前期比1.3%減少の566億66百万円となりました。販売費及び一般管理費はタイヤや車買取の商業および車検に関わる販売促進を強化したものの、連結対象子会社の株式譲渡に伴う減少により、前期比6.6%減少の401億19百万円となりました。この結果、セグメント利益は前期比14.3%増加の165億46百万円となりました。

営業の状況といたしましては、当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン(フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む)の全業態の売上高は、前年同期比で既存店1.3%の増加、全店1.3%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、「2017中期経営計画」において、「プロフェッショナルでフレンドリーな存在になる」というスローガンのもと、商品・店舗の開発および人材の育成により自動車に関わる新しいマーケットを創造することに注力してまいりました。

当連結会計年度においては、カスタマーボイスプログラムという仕組みで店舗をご利用いただいたお客様の声を集め、各店舗の接客、品揃え、設備などの改善につなげました。一方、店舗における接客の状況を分析し、売場における人員配置や時間管理などのオペレーションの改善を進めました。また、国内タイヤメーカーによるタイヤの値上げや降雪に伴うスタッドレスタイヤの需要の拡大、2018年3月のノーマルタイヤへの履き替えの需要の高まりに対し、品揃えや接客体制の強化に努めたことにより、タイヤの販売が好調に推移いたしました。さらに2017年10月以降にドライブレコーダーに対する関心度が高まったことに伴ってそれらの商品の売上が増加いたしました。加えて、車内インテリアや消耗品を中心にプライベートブランド商品である「A.Q. (オートバックスクオリティ。)」とクルマ

に関わるライフスタイルを提案する新ブランドである「JKM(ジェイケーエム)」「GORDON MILLER(ゴードンミラー)」において商品ラインアップを拡大させました。また、ペダル付きの電動バイクやドローンなどの販売も開始いたしました。これらの取り組みに加えて、当連結会計年度においては、当社からの店舗の仕入原価率を低下させ、フランチャイズチェーン加盟法人の販売力を強化いたしました。これらの結果、当社子会社を含むフランチャイズチェーン加盟法人の収益力は全体的に改善いたしました。

車検・整備は、「プロフェッショナルでフレンドリーな存在」の象徴として、実際の店舗のピットで働く整備士を取り上げ、技術力や自動車整備に対する情熱を伝える取り組み「AUTOBACS GUYS(オートバックスガイズ)」をスタートし、テレビCMや店頭における車検の広告宣伝活動を展開いたしました。また、整備士人材の育成に関わるプログラムを外部機関との協力のもと推進いたしました。しかし、2017年10月以降は国内における車検対象の自動車台数が大幅に減少する時期にあたったことなどが影響し、車検実施台数は前年同期比1.9%減少の約63万3,000台となりました。

車買取・販売は、新しいイメージキャラクターによるテレビCMを通じて当社の車買取の差別化ポイントを訴求いたしました。しかし、買取査定に関わる人員の減少などに伴い、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が減少いたしました。この結果、オートバックスカーズ加盟店における販売台数は前期比11.6%減少の約2万4,200台となりました。

出店といたしましては、「オートバックス府中」を、主にクルマにあまり詳しくないお客様でも心地よくお買い物ができ、最適なサービスを受けていただける新しい業態に転換し「オートバックスガレージ府中」として出店いたしました。さらに、ショッピングモールのお客様に対して車検や洗車の案内を行う「オートバックスMini」を5店舗出店いたしました。

一方、日本初のクルマを通じたライフスタイルショップとして「JACK & MARIE(ジャックアンドマリー)」ブランドを立ち上げ、国内最大級のファッション系通販サイトである「ZOZOTOWN」にて当社オリジナル商品を中心に販売を開始し、2018年3月に第1号店となる「JACK & MARIE 横浜ベイクォーター」を出店いたしました。今後は「JACK & MARIE」の店舗を増加させると共に、派生ブランドとして「JKM」「GORDON MILLER」の商品を開発し、オートバックスグループ店舗で販売を強化してまいります。

[海外事業]

海外事業における売上高は前期比20.0%増加の95億3百万円、セグメント損失は5億37百万円(前期は6億74百万円のセグメント損失)となりました。

小売・サービスビジネスとして、フランスにおいては、景況感が回復傾向にあることに加え、安全点検を切り口としたタイヤやピットサービス売上が増加し、粗利率も改善したことにより前期比で利益が改善いたしました。シンガポールにおいては2017年4月にガソリンスタンドのインショップ型店舗の出店などにより売上が増加したことに加え、商品原価低減の取り組みにより粗利率が改善し、営業利益が増加いたしました。タイにおいては、新規出店の小型店と既存の大型店の連携が進み売上が増加するとともに粗利率が改善し、損失が縮小いたしました。また、現地の大手ガソリンスタンドチェーンであるPTGグループと資本・業務提携を行い、同グループ店舗敷地内へ2店舗出店いたしました。

新規ビジネスとして、シンガポールにおけるカーシェアリングの車両に対するサービス事業、インドネシア、シンガポール、ロシアにおいて自社開発商品の卸売を開始いたしました。さらに中国においては、カー用品の販売・サービスのプラットフォームの運営と車載用芳香剤の製造・販売を行う企業に出資し、当社の取り扱い商品の販売先を開拓するとともに自社商品の開発も開始いたしました。

[車・ディーラー・BtoB事業]

車・ディーラー・BtoB事業における売上高は前期比30.9%増加の308億67百万円、セグメント損失は16億12百万円(前期は5億89百万円のセグメント損失)となりました。

車買取専門店は直営店舗の増加に伴い、中古車の買取台数が増加したものの、査定件数の不足や先行的な経費の発生により損失が増加いたしました。一方、買取車両の販売先として海外への輸出を開始し、収益の改善に努めております。今後は、国内オートバックス事業のセグメントに移管し、不採算店の退店を含め収益の改善に努めるとともに、フランチャイズチェーン加盟法人が運営するオートバックス店舗の敷地内において投資やコストを抑えながら運営するモデルを展開してまいります。

輸入車ディーラー事業は、東京都練馬区における事業譲受に伴い店舗数が増加いたしました。池袋地域の既存店舗と合わせて業容が順調に拡大しており、売上および利益が増加いたしました。

BtoB事業は、モータースポーツ関連商品を扱うEコマースの売上やプライベートブランド商品の売上が増加したものの、ホームセンター向けのカー用品販売におけるオイルの仕入原価の上昇、物流経費の増加などにより利益が前期比で減少いたしました。今後は、引き続きお客様のニーズに合った商品の開発や供給体制を改善することにより収益改善を目指します。

② 今後の見通し

国内カー用品市場は今後、自動車の電子化、シェアリングサービスなど新たな市場の拡大、電気自動車の普及、自動運転の開発といったメガトレンドや、同業他社やディーラー、ネット販売関連企業など異業種との競争激化、少子高齢化による顧客構成の変化、ニーズの多様化など、今後も大きくまた急速に変化するものと予想されます。このような環境のもと、当社の最大の課題は「国内オートバックス事業の競争力再生」であるとの認識のもと、「2017中期経営計画」を推進してまいります。

国内オートバックス事業では、中長期的に事業環境の変化に対応し、お客様を増やし続けるために、「クルマを快適に使いたい」というニーズに対する安心・安全という価値の提供、「クルマを使って楽しみたい」というニーズに対して、クルマを使って楽しむアウトドアなどのシーンにおける体験価値の提供、「クルマをもっと楽しみたい」というニーズに対して、クルマを通じた自己表現や、自己の満足度を高める商品、サービスを提供してまいります。

中期経営計画におきましては、これら3つの価値を実現し、お客様にとって「プロフェッショナルでフレンドリーな存在」となるために、新業態開発、新商品開発、人材育成などの各種施策を推進することで、オートバックス事業の競争力を再構築してまいります。

また、将来の成長事業として、海外事業、輸入車ディーラー事業、BtoB事業、そしてネット事業の育成に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、現地企業とのパートナーシップを含めた小売・サービス事業と卸売事業の2つの柱で事業を展開し、収益の拡大を図ってまいります。

輸入車ディーラー事業におきましては、販売台数の拡大、サービス比率の向上および拠点間連携による運営効率化ならびに拠点の拡大により、収益の拡大を図ってまいります。

BtoB事業におきましては、カー用品卸売事業の収益拡大を図るとともに、新たなビジネスを開拓してまいります。

ネット事業におきましては、既存ネットチャネルを強化し、主力商品であるタイヤを中心として収益の拡大をはかるとともに、将来的にBtoCおよびBtoBの両事業の拡大に繋がるプラットフォームとして開発を進めてまいります。

以上のような施策を推進することにより、次期の見通しといたしましては、売上高は前期比1.6%増加の2,150億円、営業利益は前期比23.6%増加の90億円、経常利益は前期比21.6%増加の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.8%増加の68億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ125億78百万円増加し1,147億38百万円となりました。当連結会計年度末が銀行休業日であり、一時的に支払額より入金額が上回った影響および投資有価証券の売却により現金及び預金が増加いたしました。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し412億26百万円となりました。主に建物及び構築物の減価償却や減損によるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し60億50百万円となりました。主にソフトウェアの償却によるものです。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し253億90百万円となりました。事業投資に伴い関係会社株式が増加した一方、投資有価証券の売却や物流施設の差入保証金の減少などによるものです。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ91億63百万円増加し、464億26百万円となりました。主に当連結会計年度末の銀行休業日の影響により、買掛金が増加いたしました。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加し、136億26百万円となりました。主に銀行からの借入による長期借入金増加によるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,273億52百万円となりました。主にセカンドキャリア支援制度の導入に伴い、退職給付に係る調整累計額を6億92百万円計上したことなどによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億97百万円増加し、1,874億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得163億94百万円、投資活動による資金の支出29億15百万円、財務活動による資金の支出58億40百万円などにより前連結会計年度末に比べ76億61百万円増加し、390億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ37億80百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が25億3百万円減少したことや当連結会計年度末の銀行休業日の影響で仕入債務が増加し、運転資本が20億26百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ69億6百万円収入が増加し、163億94百万円の資金獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が15億72百万円増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が25億72百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ42億32百万円支出が減少し、29億15百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が27億11百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ16億16百万円支出が減少し、58億40百万円の資金支出となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,520	39,069
受取手形及び売掛金	20,032	23,600
リース投資資産	9,125	8,250
商品	15,317	16,419
繰延税金資産	2,287	3,042
短期貸付金	40	72
未収入金	20,863	21,972
未収還付法人税等	503	32
その他	2,538	2,369
貸倒引当金	△70	△92
流動資産合計	102,159	114,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,170	39,644
減価償却累計額	△27,791	△27,544
建物及び構築物(純額)	13,379	12,099
機械装置及び運搬具	5,863	7,388
減価償却累計額	△2,806	△2,995
機械装置及び運搬具(純額)	3,057	4,392
工具、器具及び備品	11,358	10,370
減価償却累計額	△9,339	△8,805
工具、器具及び備品(純額)	2,019	1,564
土地	22,188	22,627
リース資産	569	625
減価償却累計額	△176	△207
リース資産(純額)	392	418
建設仮勘定	1,140	124
有形固定資産合計	42,176	41,226
無形固定資産		
のれん	853	1,170
ソフトウェア	3,371	2,602
その他	2,372	2,276
無形固定資産合計	6,597	6,050
投資その他の資産		
投資有価証券	7,273	8,409
長期貸付金	1,177	712
繰延税金資産	796	1,035
差入保証金	15,357	14,181
その他	1,240	1,106
貸倒引当金	△70	△54
投資その他の資産合計	25,774	25,390
固定資産合計	74,548	72,667
資産合計	176,708	187,405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,838	20,710
短期借入金	5,969	3,252
リース債務	230	169
未払金	11,489	12,626
未払法人税等	473	3,014
ポイント引当金	477	237
その他	5,783	6,413
流動負債合計	37,263	46,426
固定負債		
長期借入金	679	2,190
リース債務	1,404	1,285
繰延税金負債	588	530
役員退職慰労引当金	98	76
退職給付に係る負債	129	1,051
資産除去債務	2,285	2,110
その他	6,865	6,381
固定負債合計	12,052	13,626
負債合計	49,315	60,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,299	34,298
利益剰余金	59,188	59,639
自己株式	△2,769	△2,773
株主資本合計	124,717	125,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,924
為替換算調整勘定	335	470
退職給付に係る調整累計額	—	△692
その他の包括利益累計額合計	2,360	1,703
非支配株主持分	314	486
純資産合計	127,392	127,352
負債純資産合計	176,708	187,405

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	204,033	211,630
売上原価	137,871	144,260
売上総利益	66,162	67,369
販売費及び一般管理費	60,332	60,085
営業利益	5,829	7,284
営業外収益		
受取利息	67	76
受取配当金	95	105
持分法による投資利益	7	148
受取手数料	394	359
情報機器賃貸料	1,019	716
受取保険金	92	130
その他	1,471	1,453
営業外収益合計	3,147	2,991
営業外費用		
支払利息	35	40
情報機器賃貸費用	935	864
固定資産除却損	143	257
その他	741	885
営業外費用合計	1,856	2,048
経常利益	7,120	8,226
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,477
特別利益合計	—	1,477
特別損失		
投資有価証券評価損	—	133
固定資産除却損	209	—
減損損失	2,161	480
関係会社整理損	—	835
子会社株式売却損	274	—
特別損失合計	2,645	1,449
税金等調整前当期純利益	4,474	8,255
法人税、住民税及び事業税	1,359	3,456
法人税等調整額	117	△586
法人税等合計	1,477	2,869
当期純利益	2,997	5,385
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	5,403
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	△107
為替換算調整勘定	△180	142
退職給付に係る調整額	—	△692
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△2
その他の包括利益合計	347	△660
包括利益	3,345	4,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,368	4,746
非支配株主に係る包括利益	△22	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,299	67,125	△5,976	129,447
当期変動額					
剰余金の配当			△5,042		△5,042
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
自己株式の取得				△2,715	△2,715
自己株式の消却			△5,910	5,910	—
自己株式の処分		0		12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△7,937	3,207	△4,729
当期末残高	33,998	34,299	59,188	△2,769	124,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,491	516	—	2,008	292	131,747
当期変動額						
剰余金の配当						△5,042
親会社株主に帰属する当期純利益						3,015
自己株式の取得						△2,715
自己株式の消却						—
自己株式の処分						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	△181	—	352	22	374
当期変動額合計	533	△181	—	352	22	△4,354
当期末残高	2,025	335	—	2,360	314	127,392

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,299	59,188	△2,769	124,717
当期変動額					
剰余金の配当			△4,952		△4,952
親会社株主に帰属する当期純利益			5,403		5,403
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却					—
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	451	△3	445
当期末残高	33,998	34,298	59,639	△2,773	125,163

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,025	335	—	2,360	314	127,392
当期変動額						
剰余金の配当						△4,952
親会社株主に帰属する当期純利益						5,403
自己株式の取得						△4
自己株式の消却						—
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	135	△692	△657	171	△485
当期変動額合計	△100	135	△692	△657	171	△39
当期末残高	1,924	470	△692	1,703	486	127,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,474	8,255
減価償却費	4,167	4,031
減損損失	2,161	480
のれん償却額	217	100
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△76	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△251	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△77
受取利息及び受取配当金	△163	△182
受取保険金	△92	△130
支払利息	35	40
持分法による投資損益(△は益)	△7	△148
固定資産除売却損益(△は益)	354	248
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,477
子会社株式売却損益(△は益)	274	—
関係会社整理損	—	835
投資有価証券評価損益(△は益)	—	133
売上債権の増減額(△は増加)	△2,129	△4,796
リース投資資産の増減額(△は増加)	458	653
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,433	△1,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△178	7,795
その他	1,700	2,851
小計	12,399	16,746
利息及び配当金の受取額	180	203
利息の支払額	△36	△41
保険金の受取額	92	130
法人税等の支払額	△3,147	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,488	16,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△85
定期預金の払戻による収入	619	201
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,842	△3,587
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	23
投資有価証券の取得による支出	△194	△578
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,572
事業譲受による支出	—	△445
事業譲渡による収入	—	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,603	△291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△42	△68
関係会社株式の取得による支出	△334	△1,907
貸付けによる支出	△1,000	△8
貸付金の回収による収入	63	601
差入保証金の差入による支出	△358	△194
差入保証金の回収による収入	638	933
その他	160	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,147	△2,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	610	△754
長期借入れによる収入	340	2,100
長期借入金の返済による支出	△883	△2,392
自己株式の取得による支出	△2,712	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△25
配当金の支払額	△5,041	△4,952
その他	231	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,457	△5,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,190	7,661
現金及び現金同等物の期首残高	36,579	31,388
現金及び現金同等物の期末残高	31,388	39,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースを行っております。セグメント区分は、「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「車・ディーラー・BtoB事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内オートバックス事業」は、国内のフランチャイズチェーン加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなどのカー用品等を卸売するほか、店舗設備のリースを行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「海外事業」は、主に国外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備を行っております。また主に国外のフランチャイズチェーン加盟法人や小売業者などにカー用品等の輸出販売を行っております。

「車・ディーラー・BtoB事業」は、主に国内の一般消費者に対して輸入車の販売を行うほか、主に一般消費者から中古車の買取とオートオークションや中古車販売店等への売却を行っております。また国内のホームセンター等にカー用品などを卸売しております。

当連結会計年度より、経営資源の配分および業績評価について、2018年3月期を初年度とする「2017中期経営計画」に合わせた管理区分の変更に伴い、報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内オート バックス事業	海外事業	車・ディ ーラー・ BtoB事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,141	7,715	16,212	203,068	964	204,033	-	204,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	202	7,371	7,987	770	8,757	△8,757	-
計	179,554	7,917	23,583	211,055	1,734	212,790	△8,757	204,033
セグメント利益又は 損失(△)	14,472	△674	△589	13,208	43	13,252	△7,423	5,829
セグメント資産	126,922	5,874	11,875	144,672	1,826	146,499	30,209	176,708
その他の項目								
減価償却費	3,330	238	136	3,706	2	3,708	227	3,936
のれんの償却額	112	48	56	217	-	217	-	217
持分法適用会社への 投資額	1,596	511	-	2,107	-	2,107	64	2,172
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,711	420	406	4,538	-	4,538	304	4,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のリース事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△7,423百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額30,209百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額227百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額64百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内オート バックス事業	海外事業	車・ディー ラー・ BtoB事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,886	9,156	23,601	210,643	986	211,630	-	211,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	346	7,265	8,335	667	9,002	△9,002	-
計	178,608	9,503	30,867	218,978	1,653	220,632	△9,002	211,630
セグメント利益又は 損失(△)	16,546	△537	△1,612	14,396	61	14,458	△7,174	7,284
セグメント資産	122,503	8,634	17,926	149,064	1,708	150,772	36,633	187,405
その他の項目								
減価償却費	2,945	281	347	3,574	1	3,576	230	3,807
のれんの償却額	-	59	40	100	-	100	-	100
持分法適用会社への 投資額	1,783	488	1,851	4,123	-	4,123	67	4,191
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,540	296	449	3,286	-	3,286	301	3,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のリース事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△7,174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額36,633百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額230百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額67百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,540.12円	1,537.59円
1株当たり当期純利益金額	36.00円	65.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,015	5,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,015	5,403
期中平均株式数(千株)	83,773	82,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。